

## 第 23 回参議院選挙の結果について(談話)

2013 年 7 月 23 日

日本高等学校教職員組合  
書記長 藤田 新一

(1)7 月 21 日に投開票がおこなわれた第 23 回参議院選挙において、自民党は 65 議席(改選 34)、公明党は 11 議席(同 10)を獲得し、非改選とあわせて、与党で過半数を獲得しました。民主党は、結党以来最低の 17 議席(同 44)にとどまる歴史的惨敗を喫しました。日本共産党は、8 議席を獲得、改選 3 議席を大幅に上回る躍進を果たしました。初の参議院選挙となった日本維新の会は 8 議席(同 2)、みんなの党は 8 議席(同 3)、社民党は 1 議席(同 2)をえました。

(2)自民党が大きく議席を伸ばしたものの、論戦で「アベノミクス」に対する根拠のない国民の期待感と「衆参のねじれ解消」を強調し、それをマスコミが煽る一方で、憲法、TPP、消費税増税、社会保障改悪、基地問題など重大争点隠しに終始しました。また、獲得した 65 議席の 7 割は選挙区の議席、そのうち 1 人区が 6 割であり、大政党に有利な選挙制度が作用したものです。自民党の政策が国民の圧倒的な支持を受けたわけではないことは明らかです。

民主党の惨敗は、国民への公約の裏切りの結果であり、いわゆる「第 3 極」の伸び悩みも自民党補完勢力としての役割が選挙戦を通じて明らかになったからです。これらの諸党の自民党批判には、安倍自公政権の暴走の根底にある「アメリカいいなり、財界いいなり」政治への批判という足場を持っていないことも明らかになりました。

共産党の躍進は、憲法、くらし、原発、TPP 問題など、どの問題でも自民党と正面から対決し、安倍自公政権の国民いじめの暴走政治反対の受け皿となったことの反映です。米軍基地建設が重大争点となった沖縄選挙区では、糸数慶子氏(日本共産党等推薦、社会大衆党委員長)が、自民党の公認候補を破りました。

(3)参議院選挙後の新たな政治的な力関係と情勢をふまえるならば、私たちの当面するたたかひの課題と方向は明確です。

参議院選挙後も、憲法 9 条改定、原発再稼働、TPP 問題、消費税増税、社会保障改悪、米軍基地問題など直面する国政の重要課題をめぐって、国民の願いと安倍自公政権との「ねじれ」は一層深刻になり、安倍自公政権と国民との矛盾はいよいよ深まることは明らかです。

安倍自公政権の暴走と対決し、国民の世論と運動で包囲しストップさせることが必要です。憲法改悪を許さない圧倒的な世論を築き上げるとともに原発再稼働反対、消費税大増税・社会保障の改悪反対、TPP 参加反対、普天間基地の辺野古移転・オスプレイ配備反対など、各分野の国民的な共同をさらに広く深く発展させることです。

さらに安倍自公政権のすすめる教育の反動化攻撃、高校授業料「無償化」に所得制限の持ち込みを許さず、子ども教育を守る国民的共同のたたかひを発展させることが重要になっています。

(4)日高教は、参議院選挙後の新たな情勢をふまえて、引きつづき、いかなる憲法改悪の策動も許さず、子どもと教育、教職員・労働者・国民の生活と権利、平和と民主主義を守り発展させるために、国民的共同をさらに広げ、安倍自公政権の暴走を許さないたたかひに全力をつくすことを、改めて表明するものです。

以上